

令和3年度決算報告

■特別会計の決算状況

特別会計名	歳入	歳出
国民健康保険	126億1,748万円	123億2,648万円
後期高齢者医療	13億 654万円	12億9,295万円
介護保険	88億8,980万円	83億9,449万円
温泉事業	9,262万円	7,494万円
墓地事業	592万円	231万円
産業団地造成事業	4億6,586万円	4億6,331万円

■財産状況

公有財産			基金 ※特別会計を含む。	無体財産権 (商標権)	有価証券	出資による権利
土地	建物	山林など				
11,992,233㎡	422,572㎡	6,539,530㎡	219億6,886万円	1件	2,380万円	7億3,034万円

■市債・基金残高(一般会計)

住民基本台帳人口：116,762人(令和4年3月31日現在)

市債	令和2年度末残高	令和3年度返済額	令和3年度借入額	令和3年度末残高	市民一人当たりの市債残高
	334億4,632万円	41億3,236万円	40億4,310万円	333億5,706万円	28万5,684円

基金	区分	財政調整基金	減債基金	その他の基金	合計	市民一人当たりの基金残高
	残高		60億9,372万円	23億6,636万円	92億7,589万円	177億3,597万円

■市の財政状況は？ ～財政の健全性に関する5つの指標～

指標	用語解説	R2	R3	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)	市の状況
健全化判断比率						
実質赤字比率	一般会計などを対象とした実質赤字額の、標準財政規模に対する割合	-	-	11.86%	20.0%	全ての会計で黒字のため該当なし
連結実質赤字比率	全ての会計を対象とした実質赤字額の、標準財政規模に対する割合	-	-	16.86%	30.0%	全ての会計で黒字のため該当なし
実質公債費比率	一般会計などが負担する公債費や公債費に準ずるものなどの、標準財政規模に対する割合	3.6%	3.1%	25.0%	35.0%	借入金の返済が一部終了したため、負担する割合が低下
将来負担比率	一般会計などが将来負担する可能性のある実質的な負債額の、標準財政規模に対する割合	-	-	350.0%	-	将来負担は発生していないため該当なし
資金不足比率 (公営企業会計)	各公営企業会計の資金不足額の、事業規模に対する割合	-	-	20.0%	-	資金不足は発生していないため該当なし

令和4(2022)年度上半期 財政状況報告

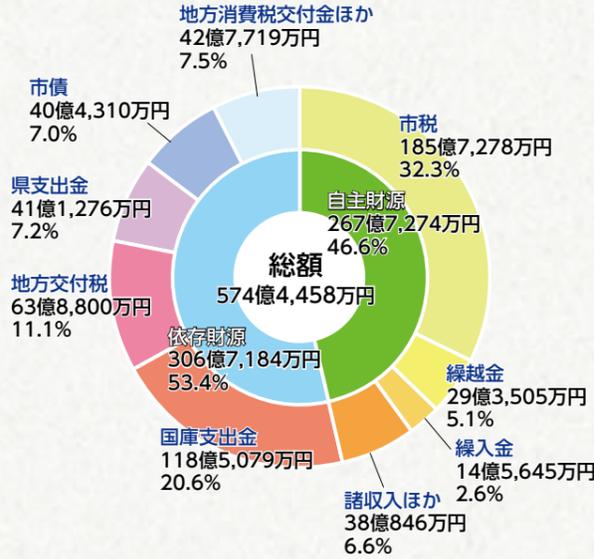
■予算の執行状況(一般会計・特別会計)

会計名	歳入・歳出現計予算額*	歳入収入済額	歳出支出済額
一般会計	581億3,206万円	257億4,646万円	227億9,300万円
特別会計			
国民健康保険	125億8,356万円	53億4,756万円	47億1,012万円
後期高齢者医療	14億5,067万円	6億5,731万円	5億 96万円
介護保険	94億1,640万円	44億7,511万円	32億9,026万円
温泉事業	7,897万円	3,903万円	1,630万円
墓地事業	979万円	947万円	47万円
産業団地造成事業	2億2,421万円	1億9,013万円	3,093万円

*9月議会までに議決を受けたもの。

■一般会計の決算状況

歳入 574億4,458万円 歳出 532億4,093万円 翌年度への繰越額 5億442万円 = 実質収支額 36億9,923万円



歳入 574億4,458万円
対前年度比 ▲76億4,373万円(▲11.7%)
市民一人当たり 49万1,980円

用語解説

- ◎自主財源…市税など市が自ら集めるお金
- 市税…市民税などの皆さんが納めるお金
- 繰越金…前年度から繰り越したお金
- 繰入金…基金の取り崩しなどによるお金
- 諸収入…他科目に含まれないお金
- ◎依存財源…国、県などから交付されるお金
- 国庫支出金…福祉や道路整備などのために国から交付されるお金
- 地方交付税…所得税などの国税から市の財政状況に応じて交付されるお金
- 県支出金…福祉や道路整備などのために県から交付されるお金
- 市債…国や銀行から借り入れるお金
- 地方消費税交付金…消費税(国税)と一緒に皆さんが納めた地方消費税(県税)のうち、市町村に交付されるお金

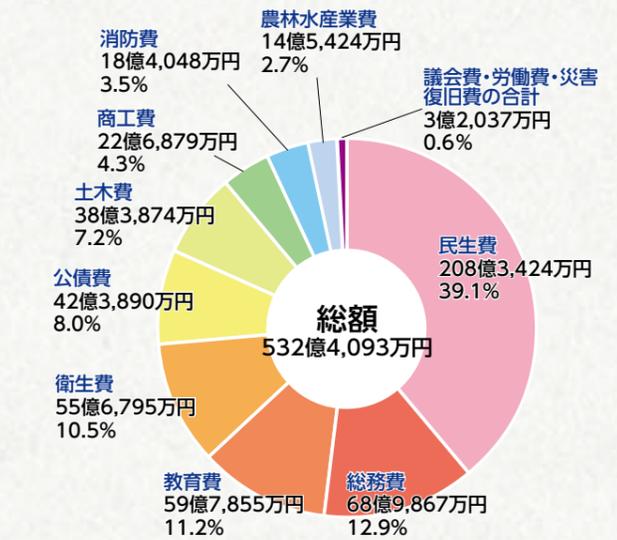
(主な増減)

- 国庫支出金 ▲92億3,154万円(▲43.8%)
令和2年度に実施した特別定額給付金(市民一人につき10万円の給付)に係る補助金の減など
- 市税 ▲5億 929万円(▲2.7%)
固定資産税、市民税の減など

歳出 532億4,093万円
対前年度比 ▲89億1,233万円(▲14.3%)
市民一人当たり 45万5,978円

用語解説

- 民生費…高齢者や子どもの福祉などに
- 総務費…市役所の運営などに
- 教育費…学校教育や生涯学習などに
- 衛生費…病気の予防やごみ処理などに
- 公債費…借入れたお金の返済に
- 土木費…道路や公園の整備などに
- 商工費…商業、工業の振興に
- 消防費…消防、救助活動に
- 農林水産業費…農業、林業、畜産業などの振興に
- 議会費…議会運営に
- 労働費…雇用の拡大などに
- 災害復旧費…災害の復旧に



(主な増減)

- 総務費 ▲108億3,938万円(▲61.1%)
令和2年度に実施した特別定額給付金(市民一人につき10万円の給付)の終了による減など
- 民生費 + 30億1,350万円(+16.9%)
子育て世帯、住民税非課税世帯などへの臨時特別給付金の支給による増など



市ホームページ

問い合わせ
本財政課
0287(6)7118